

令和 5 年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 6 年 8 月

仙 台 市

目 次

令和5年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る歳入【特定財源のみ】	12
	(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る目的別歳出	13
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	14

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の令和5年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

令和5年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,927億円で、前年度から25億円、0.4%増加した。その主な要因は、市税において固定資産税や個人住民税が増加したことや、地方交付税において普通交付税が増加したことである。
- 歳出総額は5,839億円で、前年度から14億円、0.2%増加した。その主な要因は、新たに職員退職手当基金への造成積立を行ったことや泉文化創造センターなどの施設整備費が増加したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は40億6千9百万円となり、前年度から4億7千2百万円増加した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,599億円で、前年度から27億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,840億円で、前年度から69億円、1.5%増加した。
- 基金現在高は1,268億円で、前年度から47億円、3.5%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.877となり、前年度から0.014ポイント下降(悪化)した。
- 経常収支比率は97.0%となり、前年度から1.7ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は6.1%となり、前年度から0.4ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市役所経営プラン」に掲げる指標の状況

- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)【目標:決算で収支均衡・黒字の確保】
令和5年度決算においては、77億円の黒字となった。
- 市債(通常債)残高【目標:年度末残高の適切な管理】
令和5年度末時点の残高は4,840億円であり、基準値である令和2年度末時点と比較して32億円増加となった。

【表1】決算概要の推移

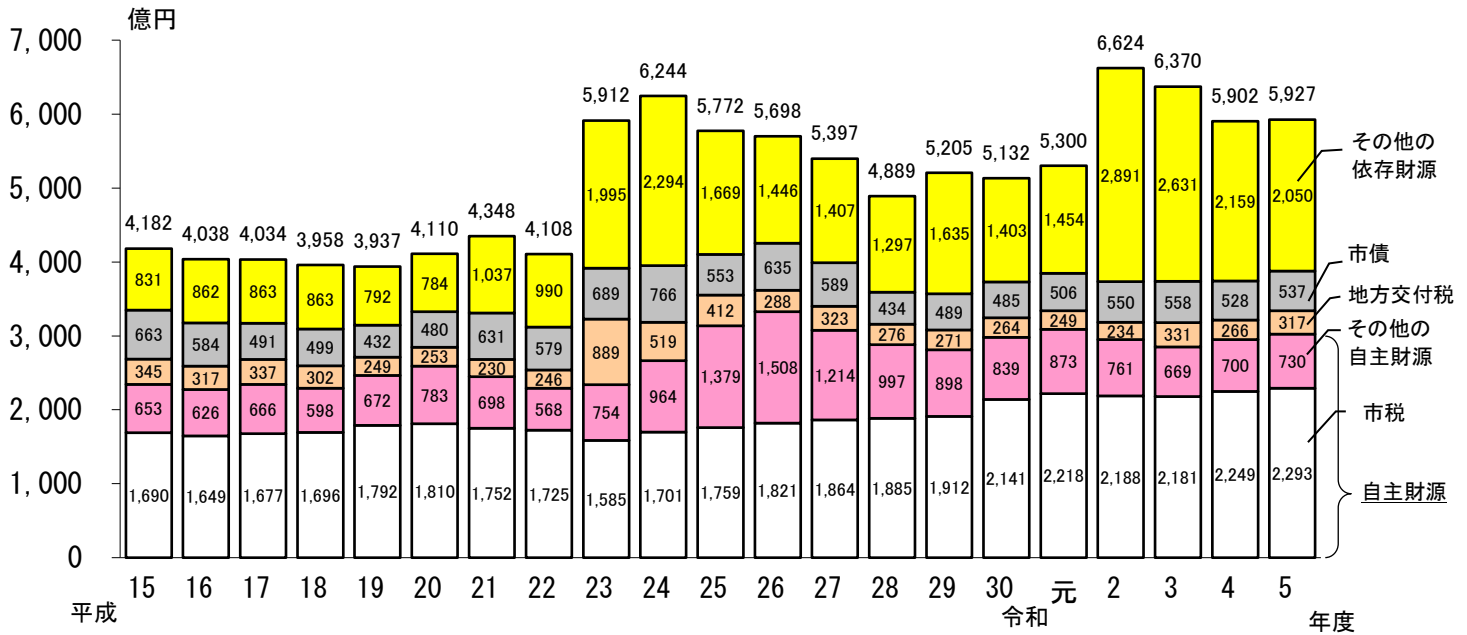
(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	
歳入決算額	529,996	662,372	636,972	590,228	592,650	0.4	
市税	221,797	218,822	218,125	224,908	229,301	2.0	
()内は構成比	(41.9)	(33.0)	(34.2)	(38.1)	(38.7)		
地方交付税	24,905	23,376	33,114	26,630	31,724	19.1	
()内は構成比	(4.7)	(3.5)	(5.2)	(4.5)	(5.4)		
市債	50,603	54,968	55,771	52,785	53,740	1.8	
()内は構成比	(9.6)	(8.3)	(8.8)	(8.9)	(9.1)		
歳出決算額	520,569	652,174	626,497	582,541	583,938	0.2	
人件費	113,384	115,759	116,358	117,571	112,868	△ 4.0	
()内は構成比	(21.8)	(17.8)	(18.6)	(20.2)	(19.3)		
扶助費	113,842	121,328	149,722	137,422	147,555	7.4	
()内は構成比	(21.9)	(18.6)	(23.9)	(23.6)	(25.3)		
公債費	58,857	58,063	61,608	59,479	60,084	1.0	
()内は構成比	(11.3)	(8.9)	(9.8)	(10.2)	(10.3)		
投資的経費	56,663	56,270	56,463	61,339	64,833	5.7	
()内は構成比	(10.9)	(8.6)	(9.0)	(10.5)	(11.1)		
歳入歳出差引	9,426	10,197	10,476	7,687	8,713		
翌年度への繰越財源	5,607	5,859	3,581	4,090	4,643		
実質収支	3,819	4,338	6,895	3,597	4,069		
単年度収支	508	519	2,556	△ 3,298	473		
基金積立金	246	250	293	234	194		
繰上償還額	13	—	—	—	23		
基金取崩し額	73	1,029	31	7,974	3,743		
実質単年度収支	694	△ 260	2,818	△ 11,038	△ 3,052		
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.906	0.911	0.896	0.891	0.877	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	98.7	98.5	96.6	98.7	97.0	
	実質公債費比率	6.2	6.2	6.9	6.5	6.1	
	市債現在高 ※ ()内は臨時財政対策債等を除く通常債ベース	765,194 (485,678)	767,075 (480,830)	765,548 (476,533)	762,636 (477,097)	759,897 (484,043)	△ 0.4 (1.5)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	136,409	129,131	134,766	131,467	126,807	△ 3.5
	一般財源総額	327,646	337,901	356,382	349,697	357,721	2.3
	うち市税(再掲)	221,797	218,822	218,125	224,908	229,301	2.0
	うち普通交付税	19,431	17,180	29,187	24,386	28,963	18.8
うち臨時財政対策債	20,913	17,835	22,647	14,909	9,794	△ 34.3	

※ 令和2年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和2年度実績)26百万円を控除した額である。
令和3年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和3年度実績)5百万円を控除した額である。
令和4年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和4年度実績)60百万円を控除した額である。
令和5年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和5年度実績)66百万円を控除した額である。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



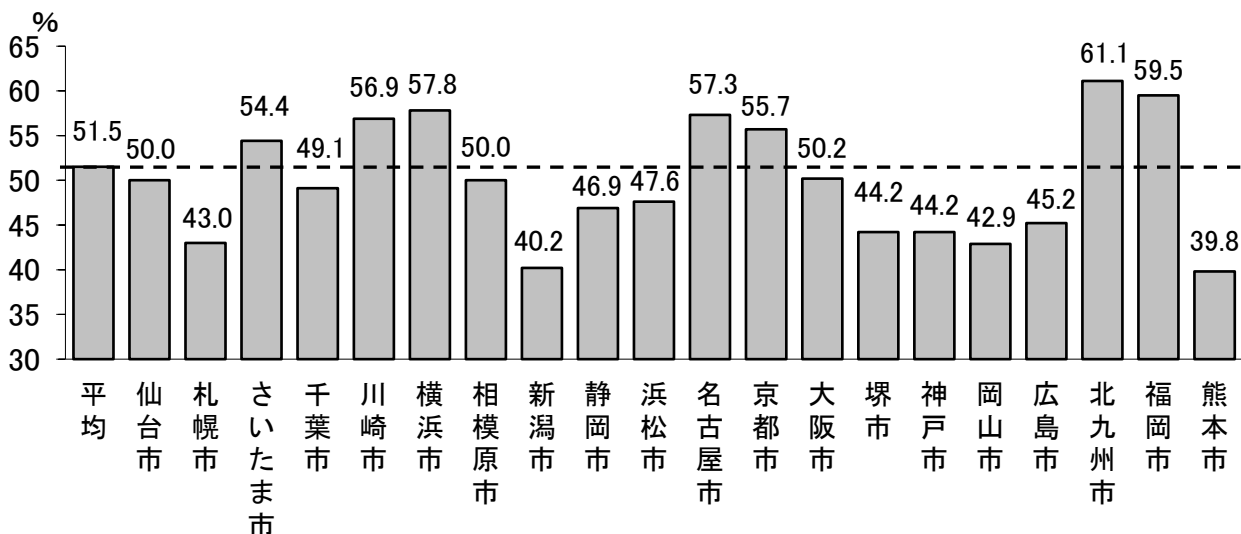
○市税収入は2,293億円で、前年度から44億円、2.0%増加した。

○地方交付税収入は317億円で、前年度から51億円、19.1%増加した。

○市債発行額は537億円で、前年度から9億円、1.8%増加した。そのうち、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は439億円で、前年度から61億円、16.0%増加した。

○自主財源比率は51.0%となり、前年度から1.0ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（令和4年度決算ベース）

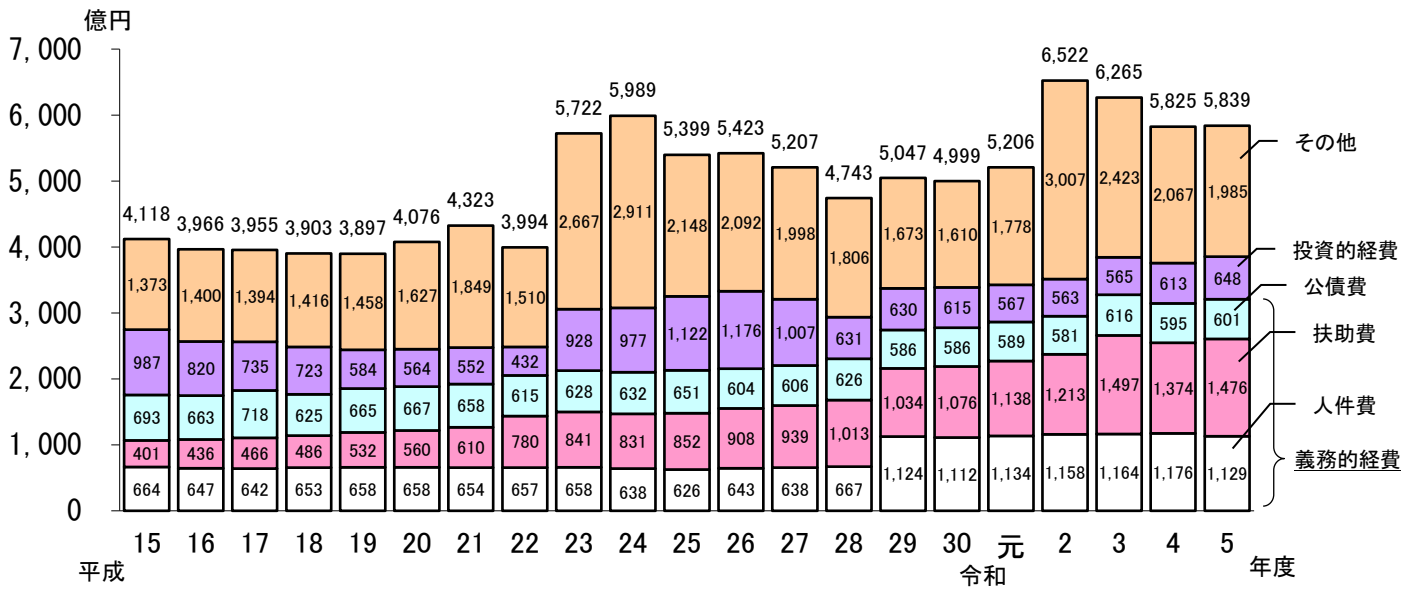


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

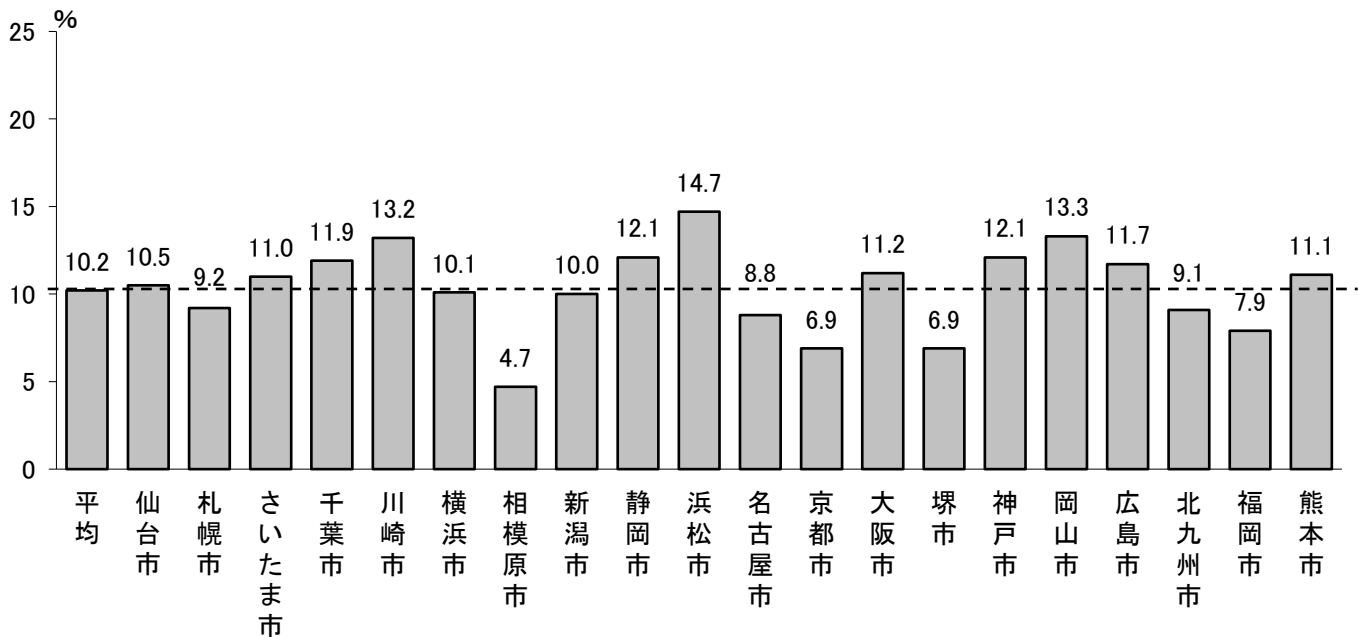
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は3,206億円で、子育て世帯等への給付金の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて61億円、1.9%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は54.9%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。

○投資的経費は648億円で、泉文化創造センター大規模修繕など施設整備費が増加したことなどから、前年度に比べて35億円、5.7%増加した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は11.1%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

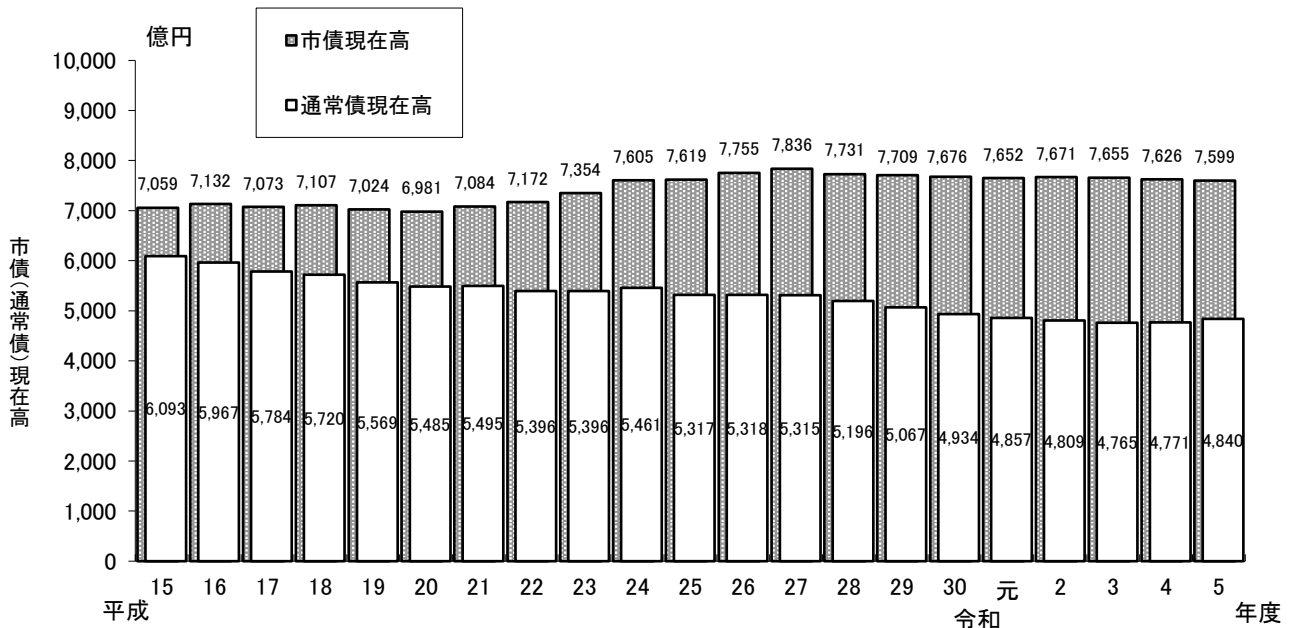
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和4年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

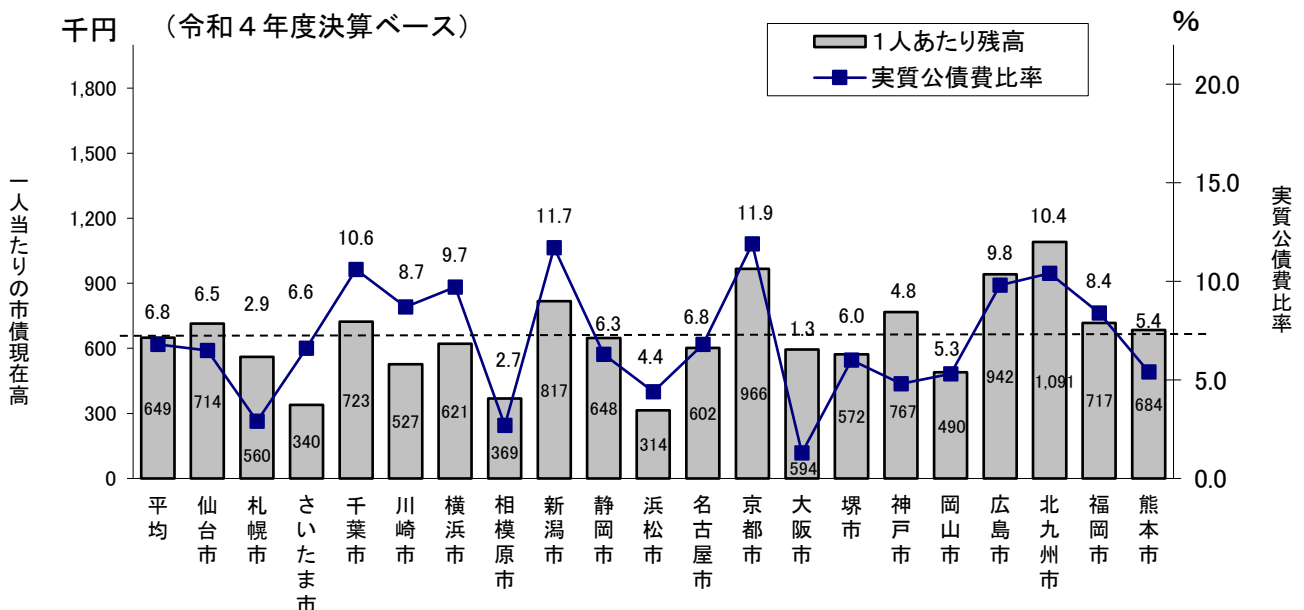
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和5年度末における市債現在高は7,599億円で、前年度から27億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,840億円で、前年度から69億円、1.5%増加した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



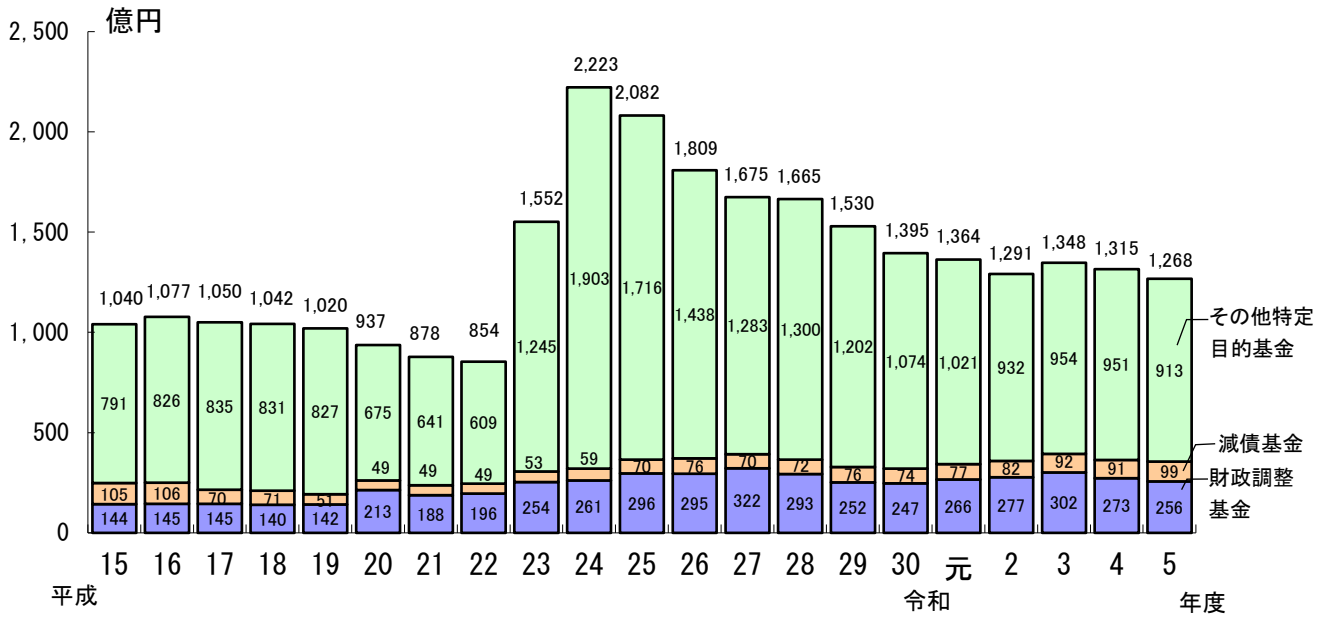
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準的な収入に対する元金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



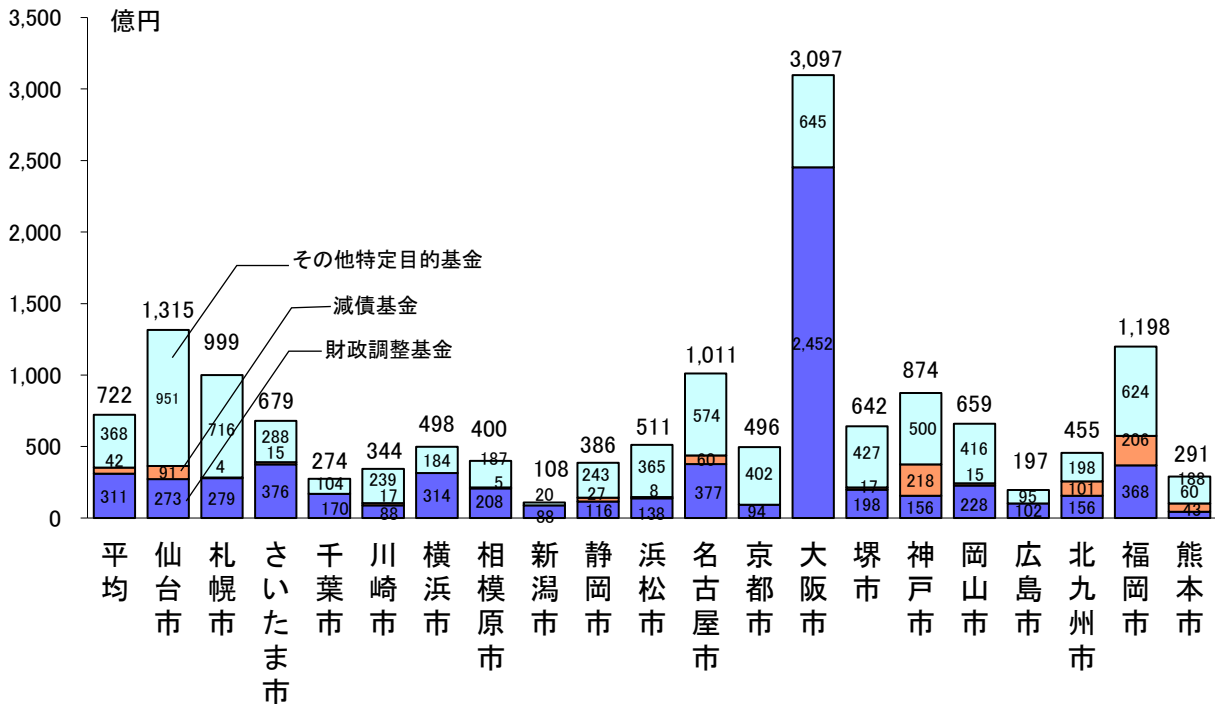
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(519 億円)、公共施設保全整備基金(126 億円)、市庁舎整備基金(133 億円)等が含まれる。

○令和5年度末時点の基金現在高は 1,268 億円で、前年度に比べて 47 億円、3.5%減少した。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和4年度決算ベース）

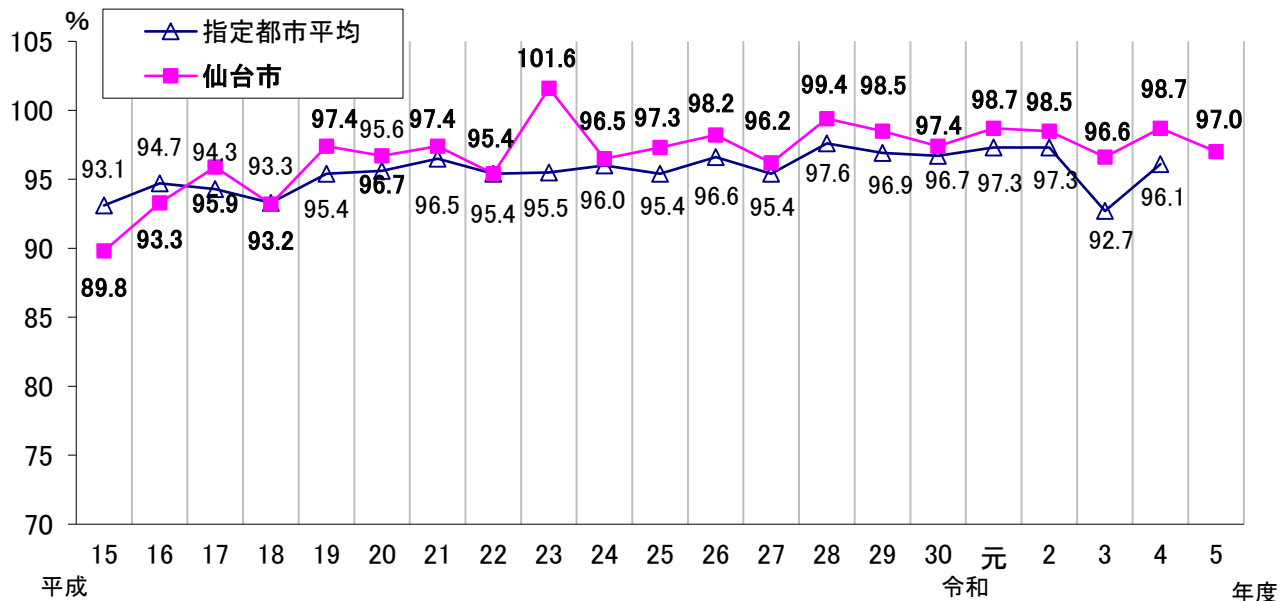


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

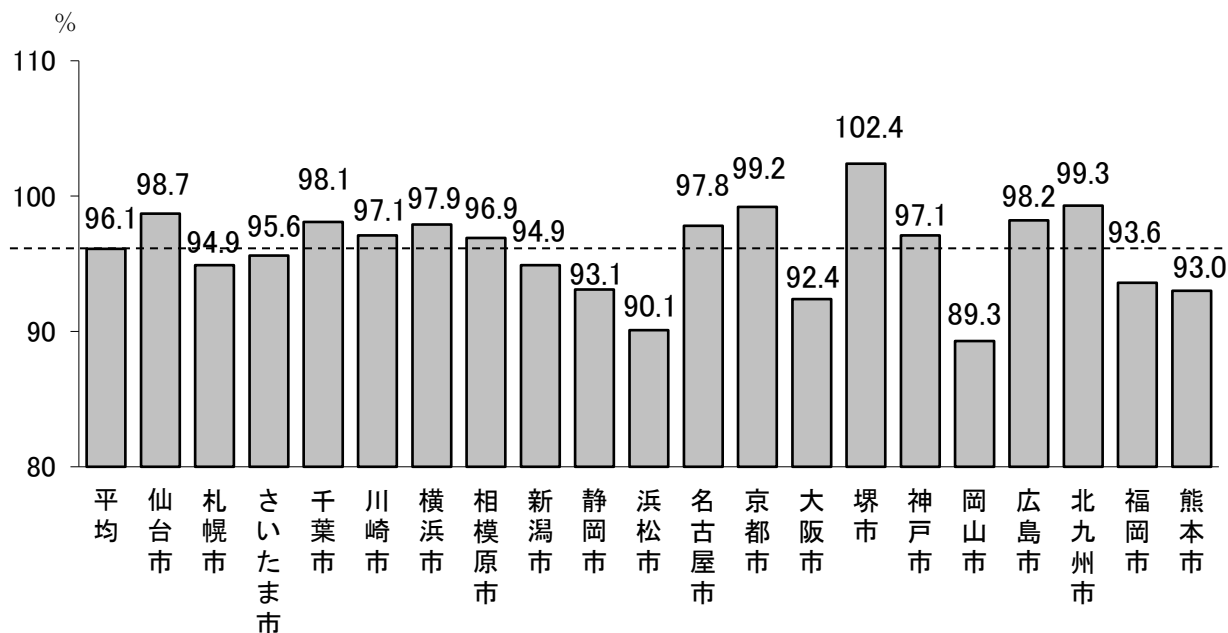


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は 97.0%で、市税収入の増加や定年延長に伴う退職手当減少等の影響により、前年度に比べて 1.7 ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（令和4年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	592,650,350	583,646,601	9,003,749
歳出総額 B	583,937,600	577,032,189	6,905,411
歳入歳出差引 C (A-B)	8,712,750	6,614,412	2,098,338
翌年度繰越財源 D	4,643,279	4,580,066	63,213
実質収支 E (C-D)	4,069,471	2,034,346	2,035,125

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	229,301,308	229,301,308		
2. 地方譲与税	3,127,889	3,127,889		
3. 利子割交付金	46,637	46,637		
4. 配当割交付金	710,947	710,947		
5. 株式譲渡交付金	823,125	823,125		
6. 分離課税所得割交付金	232,661	232,661		
7. 地方消費税交付金	28,533,100	28,533,100		
8. ゴルフ場利用税交付金	113,511	113,511		
9. 特別地方消費税交付金	0	0		
10. 自動車取得税交付金	36,169	36,169		
11. 軽油引取税交付金	6,569,044	6,569,044		
12. 自動車税環境性能割交付金	451,916	451,916		
13. 法人事業税交付金	3,216,139	3,216,139		
14. 地方特例交付金	1,701,414	1,701,414		
15. 地方交付税	31,723,610	30,355,106	1,368,504	震災復興特別交付税 (1,362,454) 特別交付税 (6,050)
16. 交通安全交付金	251,352	251,352		
17. 分担金・負担金	2,507,869	2,506,436	1,433	滑動崩落対策事業 (1,433)
18. 使用料	8,042,872	7,392,730	650,142	復興公営住宅 (650,142)
19. 手数料	4,275,823	4,275,823		
20. 国庫支出金	128,585,541	126,204,381	2,381,160	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 (2,234,282)
21. 国有提供施設交付金	259,678	259,678		
22. 県支出金	30,260,542	30,219,617	40,925	被災者の心のケア支援事業補助金 (21,550) みやぎ環境交付金 (10,000)
23. 財産収入	3,348,104	2,877,580	470,524	蒲生北部地区市有地売却収入 (330,202) 蒲生北部地区市有地貸付収入 (116,893)
24. 寄附金	947,748	922,285	25,463	震災復興事業に対する寄附金 (18,063)
25. 繰入金	17,777,115	15,643,709	2,133,406	市債管理基金 (1,366,807) 震災復興基金 (753,991)
26. 繰越金	5,886,618	5,764,237	122,381	
27. 諸収入	30,180,018	28,713,507	1,466,511	災害援護資金貸付金 (1,437,277)
28. 地方債	53,739,600	53,396,300	343,300	津波被災地域事業 (155,300) 海岸公園整備 (113,200) 環境施設整備 (27,400)
合 計	592,650,350	583,646,601	9,003,749	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	目的別歳出		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,467,235	1,467,235	0	
2. 総務費	53,081,146	52,600,702	480,444	人件費 (286,038) 防災環境都市づくり (46,758) 中心部震災メモリアル拠点整備 (23,060)
3. 民生費	214,355,985	213,000,463	1,355,522	災害援護資金貸付金積立 (1,105,571) 人件費 (176,221)
4. 衛生費	46,708,643	46,340,417	368,226	人件費 (257,128)
5. 労働費	309,926	309,926	0	
6. 農林水産業費	2,174,457	2,082,458	91,999	農業用施設整備 (25,432) 土地改良事業 (23,342) 人件費 (20,155)
7. 商工費	23,149,591	23,032,983	116,608	人件費 (78,317) 受入環境整備 (24,024)
8. 土木費	54,728,481	53,006,245	1,722,236	市営住宅管理 (507,414) 一般過年度還付金 (445,657) 東部地域移転跡地利活用推進 (234,082) 人件費 (161,084)
9. 消防費	14,346,981	14,294,173	52,808	人件費 (20,558) 津波避難施設維持管理 (14,851) 自主防災活動支援 (7,194)
10. 教育費	108,529,210	108,438,208	91,002	人件費 (76,938)
11. 災害復旧費	1,038,148	1,038,148	0	
12. 公債費	60,261,870	57,635,304	2,626,566	元金 (2,540,103) 利子 (86,463)
13. その他 (諸支出金)	3,785,927	3,785,927		
合 計	583,937,600	577,032,189	6,905,411	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	性質別		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	320,506,793	316,800,915	3,705,878	
人件費	112,868,322	111,789,272	1,079,050	
扶助費	147,554,712	147,554,450	262	被災児童生徒就学援助 (262)
公債費	60,083,759	57,457,193	2,626,566	元金 (2,540,103) 利子 (86,463)
投資的経費	64,832,624	64,226,749	605,875	
普通建設事業費	63,794,476	63,188,601	605,875	東部地域移転跡地利活用推進 (219,421) 海岸公園整備 (212,791) 被災宅地支援 (51,996) 防災対応型再生可能エネルギー導入 (27,546)
災害復旧費	1,038,148	1,038,148		
その他の経費	198,598,183	196,004,525	2,593,658	
物件費	80,912,519	80,008,005	904,514	市営住宅管理 (494,412) 震災復興メモリアル (94,760) 防災対応型再生可能エネルギー導入 (52,702) 防災環境都市づくり推進 (46,193) 東部地域みどりの再生 (40,409)
維持補修費	10,906,485	10,851,747	54,738	津波浸水区域道路補修 (40,600) 市営住宅管理 (8,759)
補助費等	37,652,355	37,144,278	508,077	一般過年度還付金 (445,657)
積立金	10,875,351	9,749,022	1,126,329	災害援護資金貸付金 (1,105,571)
投資及び出資金	2,712,973	2,712,973	0	
貸付金	20,198,391	20,198,391	0	
繰出金	35,340,109	35,340,109	0	
合計	583,937,600	577,032,189	6,905,411	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る歳入【特定財源のみ】

(単位：千円)

区分	決算額 (特定財源)	主なもの
20. 国庫支出金	24,395,137	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (9,284,371) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (8,981,791) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補 助金 (3,467,835)
22. 県支出金	479,898	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (464,717)
24. 寄附金	1,084	新型コロナウイルス感染症対策事業に対する寄附金 (1,084)
26. 繰越金	40	
27. 諸収入	167,417	中小企業育成融資預託金 (161,000)
合 計	25,043,576	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	主なもの
2. 総務費	262,462	庁内LAN運用等 (162,160) 仙台市市民文化事業団補助金 (35,334)
3. 民生費	16,486,728	低所得世帯物価高対策緊急支援給付金 (9,266,140) 住民税非課税世帯等緊急支援給付金 (4,169,757)
4. 衛生費	8,230,357	新型コロナウイルスワクチン接種 (4,611,661) 一般過年度還付金 (1,828,779)
6. 農林水産業費	60,142	農業経営緊急支援 (60,142)
7. 商工費	1,112,776	観光客誘致宣伝 (436,307) 中小企業応援事業 (213,053) 中小企業融資預託金 (161,000) 中小企業融資保証料補給 (52,298)
8. 土木費	483,545	下水道事業会計繰出金 (318,677) 公共交通運行継続奨励金 (161,766)
9. 消防費	57,577	救急活動用備品整備 (44,377)
10. 教育費	978,093	給食賄材料費 (316,139) 情報教育関連 (224,559) 学校光熱費 (223,916)
合計	27,671,680	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 151.2 億円

(歳出) 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 817.5 億円

(単位: 千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	210,449	民生委員事業に要する経費207,191
2 社会福祉費	1,362,759	仙台市社会福祉協議会補助金305,747 シルバーセンター運営管理費283,742 福祉プラザ運営管理費187,278 日常生活自立支援事業費補助金80,520
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,155,427	財政安定化支援分1,288,554 保険基盤安定分949,342 保険者支援制度分494,134 保険給付費159,776
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,701,033	障害者交通費助成事業費1,006,158 心身障害者医療費助成に要する経費960,046
2 障害者自立支援費	10,338,241	介護給付・訓練等給付費6,381,603 障害者自立支援医療給付事業費1,519,768
3 障害福祉施設費	420,194	児童発達支援施設運営管理費148,650 精神障害者社会復帰施設運営管理費86,609
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	6,809	ボランティア団体等支援育成事業費6,354
2 高齢福祉費	12,305,968	後期高齢者医療療養給付費負担金8,786,352 敬老乗車証交付事業費2,321,486
3 高齢福祉施設費	337,234	老人福祉センター運営管理費304,392
4 介護保険事業特別会計繰出金	10,185,864	保険給付費9,713,046 地域支援事業費471,517
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	523,122	保険基盤安定分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	4,580	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費
2 児童福祉費	21,631,175	子ども医療費助成に要する経費3,874,476 施設型給付費2,937,569 私立保育所運営委託費2,813,699 児童扶養手当支給費2,277,483
3 母子福祉費	132,630	母子・父子家庭医療費助成に要する経費88,309 ひとり親家庭等支援事業費29,189
4 母子保健費	1,108,537	妊婦健康診査費578,199 小児慢性特定疾病対策事業費188,212 乳児健康診査費119,156
5 児童福祉施設費	2,193,119	児童厚生施設運営管理費1,231,376 市立保育所運営管理費350,202
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	19,545	被保護者就労支援事業費19,308
2 扶助費	7,275,202	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	4,209,578	健康診査費1,809,849 指定難病医療費助成に要する経費1,165,833 仙台オープン病院救急センター運営費補助金468,533
2 保健所費	28,264	健康づくり推進事業費24,991
3 予防費	3,294,780	予防接種費3,228,187
4 環境衛生費	63,348	広域食品監視事業費34,921 食肉衛生検査事業費12,958
7 診療所費	244,509	休日夜間診療所運営管理費240,059
合 計	81,752,367	

※一般会計における款項目の区分は、令和5年度決算額に基づき作成した。

